

BREXITの行方

信金中金月報掲載論文編集委員長

小川 英治

(一橋大学大学院 商学研究科教授)

本年8月末から9月初めにかけて本学商学研究科MBAの学生を引率して、BREXIT（英国のEU離脱）とその行方及びそれへの対応に関してヒアリングを行うための海外研修に出かけてきた。ヒアリング先は、ロンドン大学SOASとケンブリッジ大学の先生方からBREXITとその背景についてレクチャーを受けたほか、JETROや日系金融機関等から企業や金融機関のBREXITに対する対応について話を聴いた。

英国のEU離脱を問う国民投票は、昨年6月23日に実施された。その焦点は移民問題であった。すなわち、移民が英国人の職を奪っているとか、移民が公的サービスの恩恵に預かり、英国人へのサービス提供が低下しているとか、英国人の生活を脅かしているとか、移民が英国に流入することによる英国人の不都合を解消することである。『Financial Times』に書いてあったように、国民投票が英国への移民の流入を止めたいというemotion（感情論）と英国がEU単一市場に残るべきというeconomics（経済学）との間のコンテストであった。

その国民投票の結果は、経済学のロジックからは導き出されるところではない選択肢、すなわち、移民問題を解消するためにEUから離脱する、すなわち、EU単一市場から離脱するという選択肢に過半数の英国民が投票するという結果となった。そして、今年3月29日に英国政府はEUから離脱することをEUに通知した。その通知から2年間にわたって離脱条件やEUとの新たな経済統合条約について英国政府はEUと交渉することとなった。

ヒアリングした方々からは、英国人の方を含めて、BREXITに関わる国民投票の結果は、移民問題を解決したいという思いのみならず、様々な点における英国から見たEUとの距離感もその背景として重要であると指摘されていた。そもそも英国がEUに加盟することが決定されるまでのプロセスにおいて、英国とその他のEU諸国との間に「統合」に対する温度差そして英国に対するEUの対応が、英国にその距離感を植え付け、増幅させたということである。このような背景を踏まえると、今回の国民投票の結果は、今に始まったことではなく、至極当然な結果であり、もし将来に同じ問題について国民投票を再び行っても、その結果は変わらないであろうということである。

英国が移民の流入を止めることは、商品とサービスと資本とともに人も自由に移動することのできる域内に国境がない地域を意味するEU単一市場と矛盾することになる。商品の貿易に関わる関税や非関税障壁を撤廃する自由貿易協定や、原産地原則から生じる手続きの煩雑さ、

すなわちスパゲティボウル効果を解消するための域外関税の共通化を加えた関税同盟においては、商品に限定されたものである。商品の自由移動からサービスの自由移動へ発展させると、商品の製造のみならずサービスの担い手である人の自由移動にまで経済統合は進展する。EUは、このような単一市場という経済統合にまで発展してきた。さらにEU28か国の内、19か国が単一の共通通貨ユーロを導入するユーロ圏を形成している。

EU単一市場と矛盾する、人の移動に制限をかけるという意思決定をした英国は、その移民問題にこだわり続けるかぎり、EU単一市場から退場せざるを得ない。そして、英国政府は、2019年3月までに自由貿易協定等の新たな経済統合条約について交渉し、締結しなければならない。その新たな経済統合条約の議論の中で、様々なシナリオが挙げられている。

国民投票の焦点が人の移動に制限をかけることであったことから、国民投票の結果から見て実現可能性が最も低いものとして、欧州経済領域（EEA）に加盟するというノルウェー型がある。EU単一市場への自由なアクセスが維持される一方、人の自由移動も伴うことから国民投票の結果と矛盾する。次のシナリオとして、EEAには加盟せずに、欧州自由貿易協定（EFTA）に加盟するというスイス型である。この場合、人の自由移動が制限されるものの、EU単一市場へのアクセスが農産物や金融サービスが除外されるなど限定される。その上、EUへの財政負担が残るという問題がある。

その他のシナリオとして、トルコのようにEUと関税同盟を締結すること、あるいは、カナダのように包括経済・貿易協定（CETA）などの自由貿易協定を締結することがある。しかし、これらの場合には、EU単一市場へのアクセスは一層限定される。さらに、究極の選択として、英国がEUといずれの協定についても合意に達しない場合がある。その場合には、WTOのルールの下で関税などの貿易障壁を伴う貿易を行わなければならなくなる。EU単一市場の中で商品とサービスと資本と人の自由移動の利益を享受してきた英国としては最悪のシナリオとなるであろう。

一方、最も興味深い見解として、これらのすべてのシナリオのいずれにもならず、英国がEU単一市場に留まりながら、移民の流入を止めるために人の自由移動を除外することをEUに対してお金で解決するという現実的なシナリオである。英国の財政的負担が増すという問題があるものの、EU単一市場へのアクセスが限定されるという本源的・派生的コストを最小化することができるものであろう。

BREXITの行方として英国がこれらのシナリオのいずれに行き着くかについて、ヒアリングの中で最も象徴的な見解として“Nobody knows”という発言が今でも耳に残っている。前述したそれぞれのシナリオが英国及び英国で活動する企業・金融機関にどのような影響を及ぼすかが予想することができたとしても、現時点においてどのシナリオが実現するかについて不確実性があり、BREXITの行方に関わるリスクを高めている。